

PPP/PFIの推進について

国土交通省 総合政策局
官民連携政策課

1. PPP/PFIが求められる背景

2. 国土交通省の取組

3. 参考資料

社会資本の老朽化の現状

高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、今後20年で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

《建設後50年以上経過する社会資本の割合》

	H25年3月	H35年3月	H45年3月
道路橋 [約40万橋 ^{注1)} (橋長2m以上の橋約70万のうち)]	約18%	約43%	約67%
トンネル [約1万本 ^{注2)}]	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等) [約1万施設 ^{注3)}]	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ [総延長:約46万km ^{注4)}]	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁 [約5千施設 ^{注5)} (水深4.5m以深)]	約8%	約32%	約58%

注1) 建設年度不明橋梁の約30万橋については、割合の算出にあたり除いている。

注2) 建設年度不明トンネルの約250本については、割合の算出にあたり除いている。

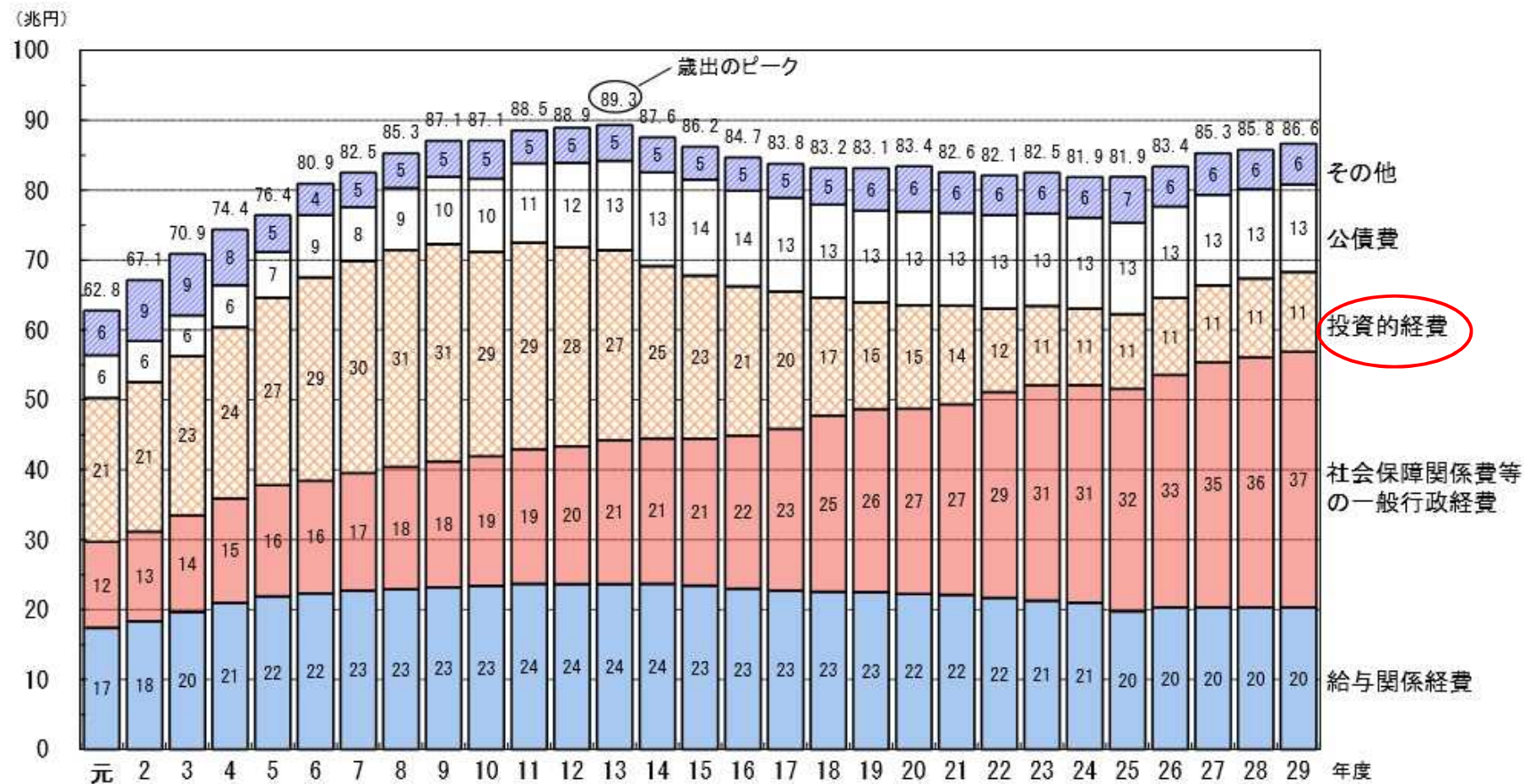
注3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)

注4) 建設年度が不明な約1万5千kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)

注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

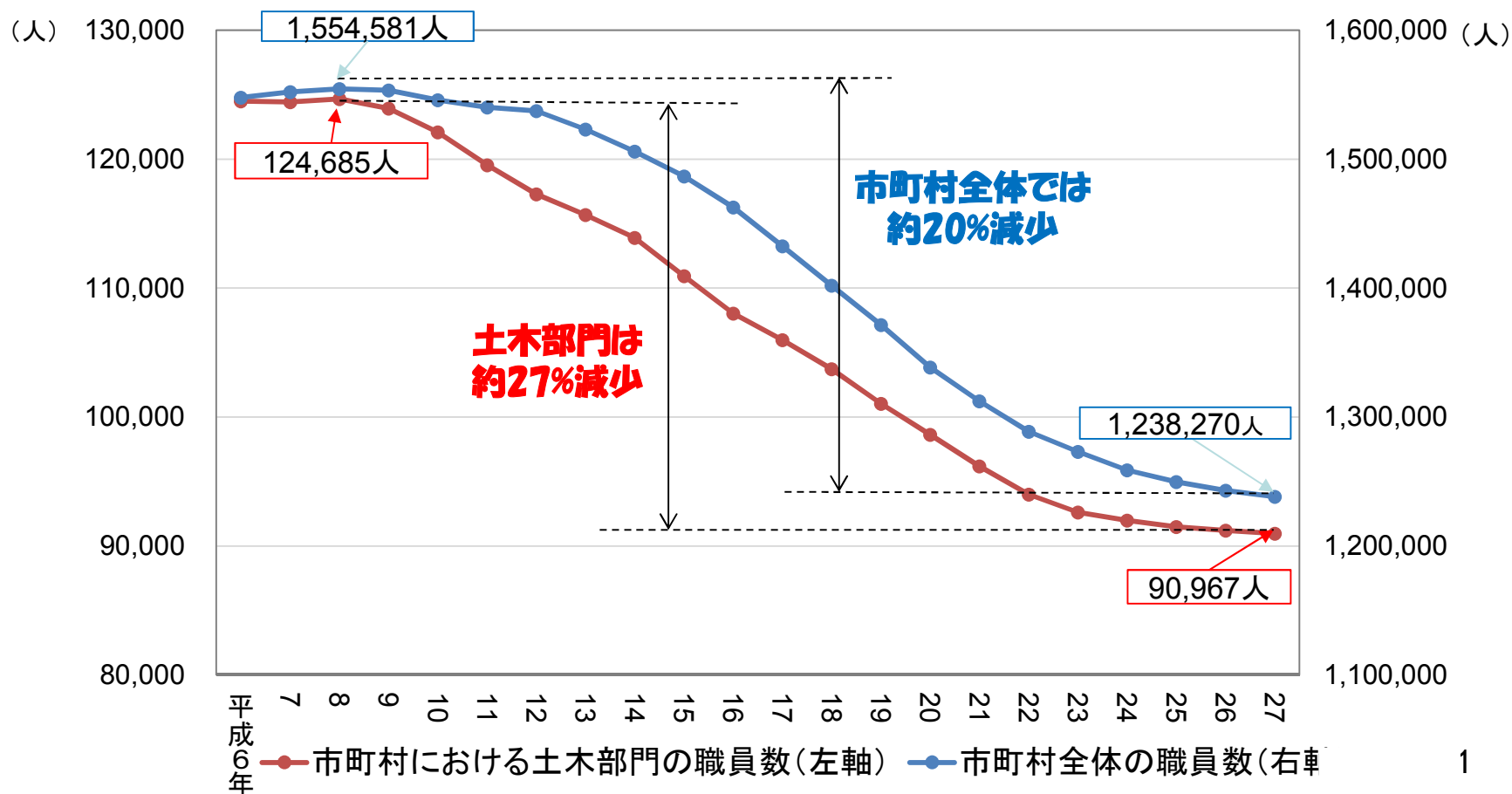
地方財政計画の歳出の推移

近年の地方財政計画の歳出は、高齢化の進行等により社会保障関係費（一般行政経費に計上）が増加する一方で、行政改革等により、給与関係経費や投資的経費が減少していることから、全体としては抑制基調にある。



市町村における職員数の推移

市町村全体の職員数が平成8年度から平成27年度の間で約20%減少している一方、土木部門の職員数は同期間で約27%減少しており、減少割合が大きい。



市町村における職員数の推移

(地方公共団体定員管理調査結果より国土交通省作成)

公的不動産(PRE)

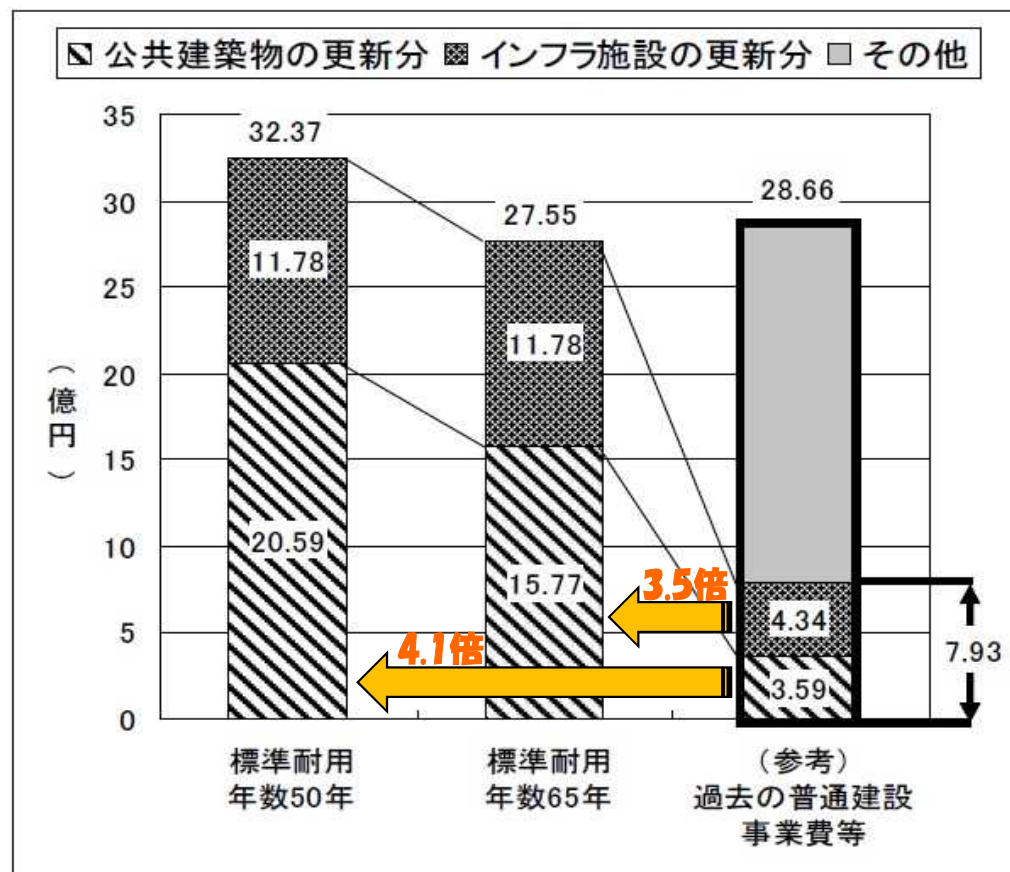
我が国の不動産約 2,400 兆円のうち、国及び地方公共団体が所有している不動産は約 570兆円(全体の24%)を占めており、そのうち、**地方公共団体は70%を超える約 420 兆円を所有**しているが、必ずしも十分に活用されているわけではなく、**活用が求められている**。



出所：不動産証券化手法等による公的不動産 (PRE) の活用のあり方に関する検討会第1回資料

埼玉県和光市の場合

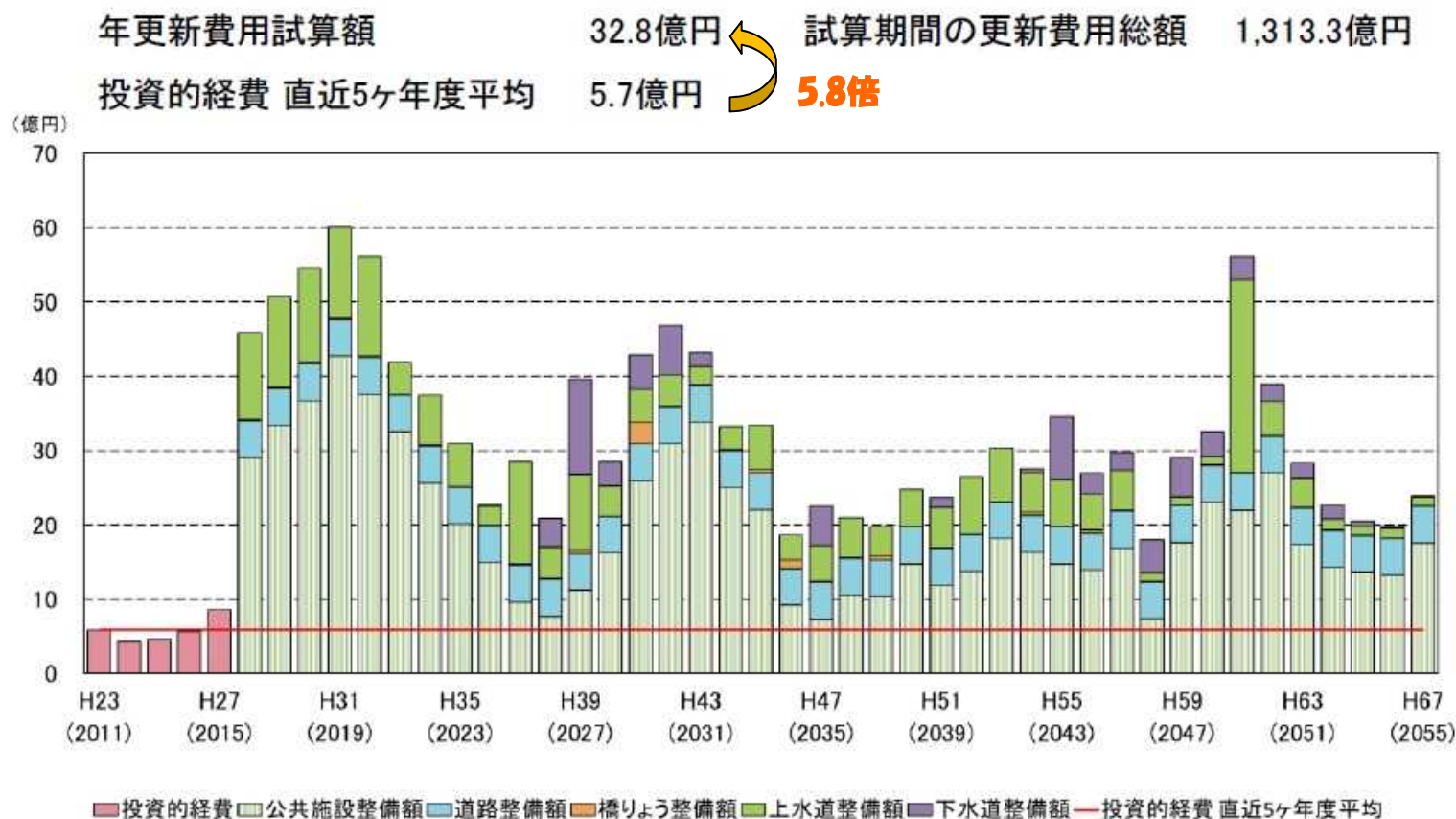
- 総人口推移(推計) : 79,361人(2014)→81,814人(2034)→80,119人(2054)
- 生産年齢人口推移(推計) : 55,159人(2014)→54,052人(2034)→47,651人(2054)
- 職員数 : 504人(1997)→405人(2007)→416人(2017)
- 普通建設事業費(歳出決算額)の推移 : 55億円(2004)→29億円(2013)
- 公共施設等の将来更新費用(2014~2053/年平均)(公共施設等総合管理計画より)



(和光市HP、
総務省HPより国交省作成)

神奈川県三浦市の場合

- 総人口推移(推計) : 46,184人(2015)→34,830人(2035)→23,573人(2055)
- 生産年齢人口推移(推計): 25,479人(2015)→17,102人(2035)→10,635人(2055)
- 職員数: 660人(2007)→471人(2017)
- 投資的経費(歳出決算額)の推移: 21億円(2008)→11億円(2015)
- 公共施設等の将来更新費用(2016~2055/年平均)(公共施設等総合管理計画より)



(三浦市HP、
総務省HPより
国交省作成)

- PPP/PFIは、目的ではなく、あくまでも手段
- 目的は、
 - ・行政が抱える課題の解決
 - ・民間事業者、市民が活動する環境の整備
 - ・それらを通じた地域の利便性向上・活性化



結論ありきではなく、
事業発案段階から民間事業者と対話しつつ、
先行事例も参考にして、柔軟に手法を考えることが重要

1. PPP/PFIが求められる背景

2. 国土交通省の取組

3. 参考資料

国土交通省においては、政府全体の目標達成に向け、空港、下水道、MICE等におけるコンセッション事業の導入を推進するとともに、先導的なPPP/PFIの導入検討への助成や地域プラットフォームの設置等により、地方公共団体における案件形成を支援。

政府全体の取組

「PPP/PFI 推進アクションプラン(平成29年改定版)」
(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定)

1. 事業規模目標

10年間(平成25年度～34年度)の事業規模目標 : 21兆円

- (1) 公共施設等運営権制度(コンセッション)型 : 7兆円(関空・伊丹約5兆円を含む)
- (2) 収益施設の併設・活用型 : 5兆円
- (3) 公的不動産の有効活用型 : 4兆円
- (4) その他のPPP/PFI事業 : 5兆円

2. コンセッション事業等の重点分野

- 空港 6件、道路1件(平成26～28年度) → 目標達成
- 下水道 6件(平成26～平成29年度)
- 公営住宅 6件、水道6件、文教施設 3件 (平成28～平成30年度)
- クルーズ船向け旅客ターミナル施設 3件、MICE施設 6件 (平成29～平成31年度)

※ 赤字 : 国交省関連事項

3. 推進のための施策

- 地域プラットフォームを通じた案件形成の推進
- 公的不動産における官民連携の推進
- 情報提供等の地方公共団体に対する支援

「未来投資戦略2017」
「経済財政運営と改革の基本方針2017」
(平成29年6月9日閣議決定)

アクションプランに掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、PPP/PFIの推進に取り組むこととされている。

国土交通省の主な取組

平成29年11月10日時点

公共施設等運営権方式(コンセッション)を活用したPFI事業

空港	但馬空港	平成27年1月から運営事業を実施中。	関西国際空港 大阪国際空港	平成28年4月から運営事業を実施中。	12件
	仙台空港	平成28年7月から運営事業を実施中。			
	神戸空港	平成30年4月頃の事業開始に向け、平成29年9月に実施契約を締結。			
	高松空港	平成30年4月の事業開始に向け、平成29年10月に実施契約を締結。			
	静岡空港	平成31年4月の事業開始に向け、平成29年5月に募集要項を公表。			
	福岡空港	平成31年4月の事業開始に向け、平成29年5月に募集要項を公表。			
	南紀白浜空港	平成31年4月の事業開始に向け、平成29年3月に実施方針条例を制定。			
	鳥取空港	平成30年7月の事業開始に向け、平成29年10月に実施方針条例を制定。			
	熊本空港	平成32年4月頃の事業開始に向け、平成29年6月にマーケットサウンディングを開始。			
	北海道内7空港	平成32年度の事業開始に向け、平成29年7月にマーケットサウンディングを開始。			
広島空港	平成33年4月頃の事業開始に向け、平成29年10月にマーケットサウンディングを開始。				

下水道	浜松市下水道	平成30年4月の事業開始に向け、平成29年10月に実施契約を締結。	6件
	奈良市下水道	平成28年3月に実施方針の条例案を議会に提出したが、成立しなかった。平成29年度にデュレディリジェンスを実施(検討継続中)。	
	三浦市下水道	平成28年12月に事業の調査・審議を行う審議会を設置する条例が公布。	
	須崎市下水道	平成29年度にデュレディリジェンスを実施。	
	宇部市下水道	平成29年度にデュレディリジェンスを実施。	
村田町下水道	平成29年度にデュレディリジェンスを実施。		

道路	愛知県道路公社	平成28年10月から運営事業を実施中。	1件
----	---------	---------------------	----

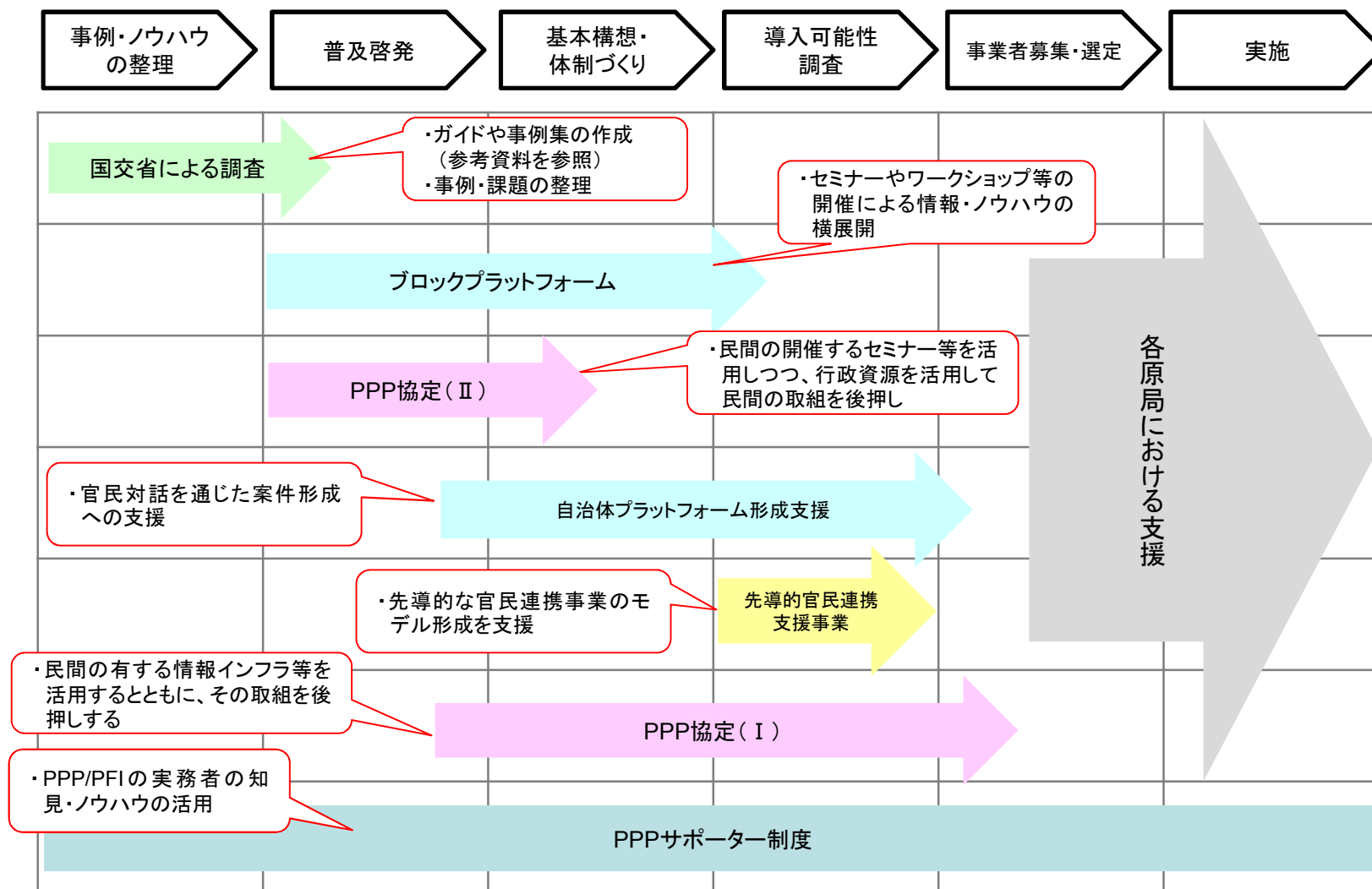
公営住宅	神戸市営東多聞台	平成28年12月に事業契約を締結。	8件
	池田市営石橋	平成29年6月に事業契約を締結。	
	岡山市営北長瀬みずほ住居	平成29年9月に事業契約を締結。	
	埼玉県大宮植竹	平成29年5月に基本協定を締結。	
	東京都営三丁目北青山	平成29年6月に基本協定を締結。	
	京都市八条	平成29年6月に入札公告を公表	
	愛知県東浦	平成29年8月に入札公告を公表	
大阪府営吹田佐竹台・高野台	平成29年9月に入札公告を公表。		

※収益型事業・公的不動産活用事業を含む。

MICE	横浜市みなとみらい21 中央地区・20街区MICE施設	平成32年4月の事業開始に向け、平成29年3月に実施契約を締結。	2件
	愛知県国際展示場	平成31年9月の事業開始に向け、平成29年7月に募集要項を公表。	

- 先導的なPPP/PFI手法の導入を検討する地方自治体への支援
- 地域プラットフォームを活用した案件形成の促進

官民連携政策課の支援の全体像



地域プラットフォームの設置・運営

官民対話を通じて、PPP/PFIの案件形成を促進するため、産官学金で構成される地域プラットフォームを設置。

⑥ 民間事業者 ⑥ 都道府県、市町村 等 ⑥ 地方銀行 等 ⑥ 大学 等

ブロックプラットフォーム

地方ブロック単位（全国9ブロック）でPPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、個別案件の官民対話等を促進する場として国が設置。

【具体的取組】

- ・ **セミナー・研修**：優良事例等を紹介するセミナーや実務スキルを習得する研修を実施
- ・ **首長意見交換会**：首長同士がPPP/PFIを進める上での工夫や課題を意見交換
- ・ **サウンディング**：個別案件について事業性や課題を官民で討論



自治体プラットフォーム

自治体が官民対話を通じて個別案件の事業化検討を促進する場として設置し、国が運営を支援。平成29年9月現在31地域において設置。

【具体的取組】

- ・ 個別案件の掘起し
- ・ PPP/PFIの事業化候補の案件リスト（ロングリスト）の作成・提示、官民対話
- ・ 個別案件に係るマーケットサウンディング（市場調査）

民間事業者の皆様との「対話」を実施！

～自治体が検討中の官民連携事業について、サウンディング参加者を募集します～

募集内容

自治体が検討中の49件の官民連携事業について、サウンディング参加者と傍聴者を募集します。

- ・サウンディング参加者：自治体等へ提案・助言を希望する民間事業者・金融機関等。
- ・サウンディング傍聴者：サウンディングの傍聴を希望する地方公共団体・民間事業者等。ブロック毎の登録となります。会場内は自由に移動でき、複数案件の傍聴が可能です。

開催地・日時

ブロック	開催日	時間	会場	事前質問 締切	参加申込み 締切
関東	2月2日 (金)	13:00～18:00	TKP 東京駅ハルホフプラザ (東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング)	1月12日 (金)	1月19日 (金)
中部	2月14日 (水)	13:00～18:00	TKPガーデンシティPREMIUM名古屋ルミネセンター (愛知県名古屋市中区牛島町6-1名古屋ルミネセンター タワー 16F)	1月24日 (水)	1月31日 (水)
近畿	2月26日 (月)	13:00～18:00	TKPガーデンシティPREMIUM心斎橋 (大阪府大阪市中央区南船場4-3-2ロケット心斎橋 ビル)	2月2日 (金)	2月9日 (金)
九州・ 沖縄	2月7日 (水)	13:00～18:00	TKPガーデンシティPREMIUM博多駅前 (福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目2番1号ガイマツ ビル)	1月17日 (水)	1月24日 (水)

※当日のプログラムについては、開催日の1週間前を目途にご連絡いたします。

申込み方法

参加申込み・事前質問は、以下のURLから登録を行って下さい。サウンディング参加者は原則として、1人2案件（前・後半）のサウンディングに参加していただきます。登録画面の案内に従って、参加を希望する案件を選んでください。なお、希望者が集中した場合は、参加者を調整させていただくことがあります。1団体から複数名の参加も可能です。

（今回サウンディングに参加できない方については、今後ブロックプラットフォームのイベント情報の配信を希望する場合も、以下のURLより登録を行ってください。）

【参加申込み・事前質問URL】：http://www.milit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000021.html】

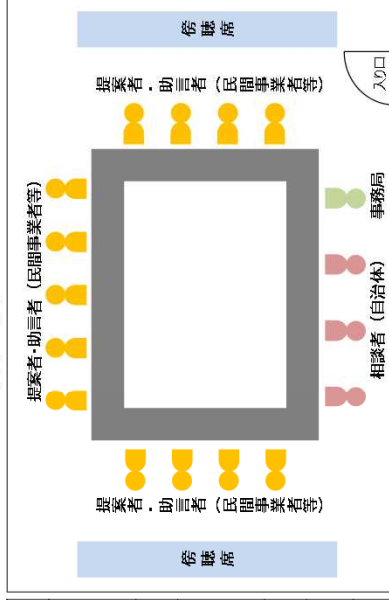
※サウンディング実施要項に沿って手続きを進めます。【サウンディング実施要項】：<http://www.milit.go.jp/common/001211463.pdf>】

サウンディングの進め方

【プログラム（案）】

※変更する可能性があります。【サウンディングブースのイメージ】

時間	内容
13:00～14:45 (105分)	サウンディング前半パート（案件毎の部屋） ・相談者からの説明（約15分） ・意見交換（約90分）
14:45～15:00 (15分)	（休憩・移動）
15:00～16:45 (105分)	サウンディング後半パート（案件毎の部屋） ・相談者からの説明（約15分） ・意見交換（約90分）
16:45～17:00 (15分)	（休憩・移動）
17:00～18:00 (60分)	全体意見交換（大部屋）
18:15～	懇親会・名刺交換会



【事務局・問合せ先】

《関係業務受託機関》財団法人経済研究所 調査本部 PPP推進部（担当：佐藤、藤井）、TEL：03-6214-4726、E-Mail：kanmin-renkei@jeri.co.jp
国土交通省 総合政策局 官民連携政策課（担当：青山、留守、志賀）、TEL：03-5253-8981（内線：24226）、E-Mail：PPP_PFI@milit.go.jp

サウンディング案件一覧

各案件の詳細は以下のURLに掲載しています。

※1月4日時点では下表の49件が登録されていますが、案件は追加される場合がありますので、最新情報については以下のURLをご確認ください。

URL: http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000021.html

ブロック	相談者	案件名	種類
関東	つくば市	高エネ研南側未利用地の利活用について	公有地活用
	古河市	子育て拠点施設西側民生活導入事業	新設、公有地活用
	埼玉県	さいたま水上公園再整備事業	公有地活用
	さいたま市	大宮駅東口周辺公共施設再編による連鎖型まちづくり	建替え、公有地活用
	狭山市	入間川とことん活用プロジェクト事業	新設、公有地活用
	富士見市	旧県立富士見青年の家跡地等活用事業	新設、管理運営、公有地活用
	茂原市	新市民会館建替検討事業	建替え
	勝浦市	勝浦駅北口開発事業	公有地活用
	青梅市	釜の淵公園周辺エリアの整備事業	新設、公有地活用
	相模原市	淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化事業	新設、管理運営、公有地活用
	横須賀市	(仮称)長井地区交流拠点機能拡充事業	新設、改修、公有地活用、包括委託
	三浦市	公有財産(県立三崎高等学校跡地(B地区)及び三崎中学校跡地等)の利活用	公有地活用
	伊勢崎市	(仮称)旧都市計画道路代替用地活用促進事業	公有地活用
	藤岡市	旧公立藤岡総合病院活用事業	公有地活用
	富岡市	富岡倉庫整備事業	改修、公有地活用
	高知市	桂浜公園再整備事業	建替え、改修、包括委託
	関市	旧関市立坂取中学校利活用事業	改修、公有地活用
	名古屋	荒子川公園における民間活力の導入	新設
	瀬戸市	消防新庁舎整備事業	建替え、公有地活用
春日井市	文芸館スカイオーム活性化事業	改修、管理運営	
刈谷市	市民休暇村改修・運営検討事業	改修、管理運営	
小牧市	(仮)民間活力による小牧駅前広場等整備事業	公有地活用	
長久手市	長久手市福祉の家及び田園ハレー交流施設再整備事業	改修、管理運営、包括委託	
三重県	県志摩庁舎 未利用スペースの貸付	公有地活用	
四日市港管理組合	新ポートパーク整備運営を核とした地域活性化(集客・収益施設群の併設等)事業	新設、公有地活用	

中部

ブロック	相談者	案件名	種類
近畿	野州市	野洲駅南口周辺整備における交流/商業施設整備事業	公有地活用
	京都府	元府議会議員公舎(旧高岡鉄道のサウンディング型市場調査)	建替え、改修、公有地活用
	笠置町	笠置山系参道(修験道の聖地をスリチョールとワイルドネスの里に再生する)官民連携事業	改修、管理運営、公有地活用、包括委託
	池田市	共同利用施設活用事業	新設、改修、建替え、公有地活用
	茨木市	安威川ダム周辺整備事業(仮称)	新設、公有地活用
	河内長野市	河内長野駅前市所有平面駐車場の有効活用	公有地活用
	河内長野市	開発団地(河内長野市南花台)の公園集約・跡地有効活用	建替え、公有地活用
	河内長野市	河内長野市・三市町駅直結商業施設市所有フロアの有効活用	公有地活用
	京南市	京南市営前畑住宅等PFI事業	建替え、公有地活用
	兵庫県	県立舞子公園「歴史的建造物を活用したにぎわい空間創出事業」	改修、管理運営
	兵庫県	県立明石公園「にぎわい空間創出事業」	改修、管理運営、公有地活用
	姫路市	高尾町バスプール事業	公有地活用
	伊丹市	伊丹スカイパーク活性化事業	新設
	赤穂市	「あこう元禄しお」回廊」集客施設整備事業	新設、改修、建替え、公有地活用
	福岡県	福岡県警察学校改築工事	建替え
	直方市	遠賀川河川敷公園管理運営事業	包括委託
	直方市	旧篠原邸修復活用事業	包括委託
	行橋市	今川PA(パーキングエリア)活用事業	新設
	太宰府市	地域活性化複合施設太宰府館を利用した観光振興	改修
宇美町	一本松公園基礎整備事業	Park-PFI	
小城市	まちづくり集合住宅(仮)	新設、公有地活用、包括委託	
人吉市	(仮)人吉クラフトパーク石野公園活性化事業	改修、公有地活用	
宇城市	JR小川駅西すまいるプロジェクト	新設、公有地活用	
	えびの島商船施設建設委員会 実行委員会	「えびの島商船施設建設防致」	公有地活用

九州
沖縄

地域におけるPPP/PFI事業の関係者間の連携強化、人材育成、官民対話等を行う産官学で構成された地域プラットフォームを形成し、官民連携事業の案件形成を促進するもの。国土交通省委託のコンサルタントを派遣し、地域プラットフォームの設置・運営を3年程度の期間で支援。

● 【支援自治体(H27年度より)】

番号	自治体	事業概要	備考
①	帯広市(北海道)	地域振興と帯広空港のあり方	
②	北上市(岩手県)	まちづくり(都市拠点先導地区形成事業)	
③	宮城県	公共施設の管理の効率化等	
④	川崎市(神奈川県)	まちづくり(水素エネルギーを活用した地域防災力の向上)	
⑤	志太3市(島田市・藤枝市・焼津市)(静岡県)	公共施設の集約・再編の検討、施設相互利用の推進および管理の効率化等	
⑥	名古屋市(愛知県)	まちづくり(リニア開業を見据えた都心のまちづくり)	支援終了
⑦	京都市(京都府)	まちづくり(ニュータウンにおける団地再生・ストック活用の推進)	
⑧	箕面市(大阪府)	まちづくり(大阪大学箕面キャンパス移転プロジェクト)	支援終了
⑨	倉敷市(岡山県)	観光交流施設(6次産業施設の併設等)	支援終了
⑩	福山市(広島県)	福山市営競馬場跡地(公園等)の管理運営	支援終了
⑪	高松市(香川県)	まちづくり(観光関連施設等の再生)	
⑫	福岡市(福岡県)	公園の民間活用可能性の検討	支援終了

● 【支援自治体(H28年度より)】

番号	自治体	事業概要
⑬	旭川市(北海道)	地域振興と旭川空港のあり方
⑭	網走市、大空町、北見市(北海道)	地域振興と女満別空港のあり方
⑮	和光市(埼玉県)	公有地の活用(公共施設の再編による複合化)
⑯	かほく市(石川県)	まちづくり(賑わい創出エリア整備)
⑰	大阪市(大阪府)	港湾施設の老朽化対策に合わせた有効活用の検討
⑱	和歌山県	まちづくり(観光関連施設の整備等)
⑲	長崎県	離島におけるインフラ管理の効率化等
⑳	伊豆の国市(静岡県)	まちづくり(駅周辺の整備等)
㉑	熊本地域(熊本市、八代市、人吉市、水俣市、宇土市)(熊本県)	まちづくり(公有地の活用等)

● 【支援自治体(H29年度より)】

番号	自治体	事業概要
㉒	山形県	河川の適切な維持管理及び民間企業による伐木の有効利用
㉓	長井市(山形県)	まちづくり(長井駅前複合施設整備)
㉔	資産経営・公民連携首長会議(代表幹事:浜松市)	インフラ・マネジメントの体制整備に関する手法
㉕	恩納村(沖縄県)	PPP/PFI事業についてのノウハウ習得(公営住宅等)
㉖	鷹栖町(北海道)	まちづくり(空き家等の活用)
㉗	陸別町(北海道)	まちづくり(にぎわい観光施設の運営管理)
㉘	桜井市(奈良県)	まちづくり(官民連携による観光地エリア開発)
㉙	魚津市(富山県)	魚津総合公園の管理運営
㉚	伊豆市(静岡県)	既存公共施設の整備・管理運営
㉛	大府市(愛知県)	PPP/PFI事業についてのノウハウ習得(駅周辺の整備等)
㉜	高知市・高知県	まちづくり(都市公園の再整備・運営管理等)
㉝	松田町(神奈川県)	まちづくり(空き店舗、公有地等の活用)
㉞	糸魚川市(新潟県)	まちづくり(被災地復興)
㉟	笠置町(京都府)	まちづくり(観光拠点としての公共施設整備等)
㊱	佐々町(長崎県)	佐々川流域環境保全・防災拠点整備

先導的官民連携支援事業

地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

タイプ

- (イ)事業手法検討支援型 : 施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
- (ロ)情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)

補助率・補助限度額

- ・予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成
- ・補助金1件当たりの上限は20,000千円

平成30年度の募集を2月下旬頃から開始する予定です。随時ご相談を受け付けていますので、お気軽にお問い合わせ下さい。

【問合せ先】

TEL: 03-5253-8111(内線: 24218、24226)

Mail: PPP_PFI@mlit.go.jp

H23～H29の支援実績

年度	申請数(件)	採択数(件)
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
計	349	160

先導的官民連携支援事業(H29年度採択案件)

第1次(募集: 3/1~4/13、採択: 5/17)

第2次(募集: 6/1~6/30、採択: 8/2)

(イ)事業手法検討支援型

	応募者	事業名	交付予定額 (千円)
1	盛岡市(岩手県)	プロセス提案によるバスセンター整備官民連携事業導入可能性調査	5,200
2	八潮市(埼玉県)	災害拠点施設等の複合化・集約化と公的不動産の有効活用による地域活性化事業に関する官民連携手法調査	17,000
3	千葉県	千葉県の有料道路事業に関する調査	17,000
4	船橋市(千葉県)	JR南船橋駅南口市有地及び臨海部エリアにおける官民連携調査	17,000
5	富山市(富山県)	地域資金活用による循環型コンパクトシティ整備事業可能性調査	13,000
6	白馬村(長野県)	道の駅を核とした観光まちづくり交流拠点の整備・運営に係る官民連携調査	13,000
7	舞鶴市(京都府)	赤れんが周辺等まちづくり事業における民間活力導入調査	17,000
8	大阪府	久宝寺緑地における公園施設機能更新・再編型の管理運営手法検討調査	13,000
9	鳥取県	鳥取砂丘コナン空港運営権委託導入検討調査	13,000
10	高松市(香川県)	官民連携手法を用いた観光地再生実現可能性調査	13,000
11	行橋市(福岡県)	官民連携手法によるPA連結型複合交流拠点整備事業調査	17,000
12	長崎県	長崎県の離島における官民連携導入可能性に関する調査	13,000
13	佐世保市(長崎県)	国際クルーズ拠点形成を契機とした官民連携による活性化策検討調査	13,000
14	益城町(熊本県)	(仮称)官民連携による多様な災害公営住宅供給手法の組み合わせによる早期復興の実現調査	17,000
15	別府市(大分県)	持続的な海岸の維持管理・利活用に向けたエアーマネジメント検討調査	6,200

(ロ)情報整備支援型

	応募者	事業名	交付予定額 (千円)
1	村田町(宮城県)	公共下水道事業等のコンセッション等導入詳細検討調査	17,000
2	柏市(千葉県)	下水道管路施設包括的民間委託(改築事業含む)に係る情報整備等支援業務	13,600
3	田原市(愛知県)	道路メンテナンスにおける官民連携事業導入検討調査	10,000

(イ)事業手法検討支援型

	応募者	事業名	交付予定額 (千円)
1	前橋市(群馬県)	都市公園等利活用促進検討調査	18,500
2	千葉市(千葉県)	大規模公園の動線ネットワーク再編のための官民連携による事業手法調査	15,000
3	相模原市(神奈川県)	淵野辺駅南口における官民連携事業導入検討調査	12,500
4	平塚市(神奈川県)	龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業における官民連携事業手法検討調査	11,000
5	福岡県	官民連携手法による有料道路整備事業調査	9,000

(ロ)情報整備支援型

	応募者	事業名	交付予定額 (千円)
1	常総市(茨城県)	水害復興に向けた道の駅を中心とする常総IC周辺を核としたまちづくりに関する官民連携の調査	16,500
2	小田原市(神奈川県)	GISと3次元点群データを活用した道路維持管理の官民連携事業導入検討	17,500

国土交通省PPPサポーター制度

目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者を国土交通省が有識者の意見を聴いて任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

サポート方法

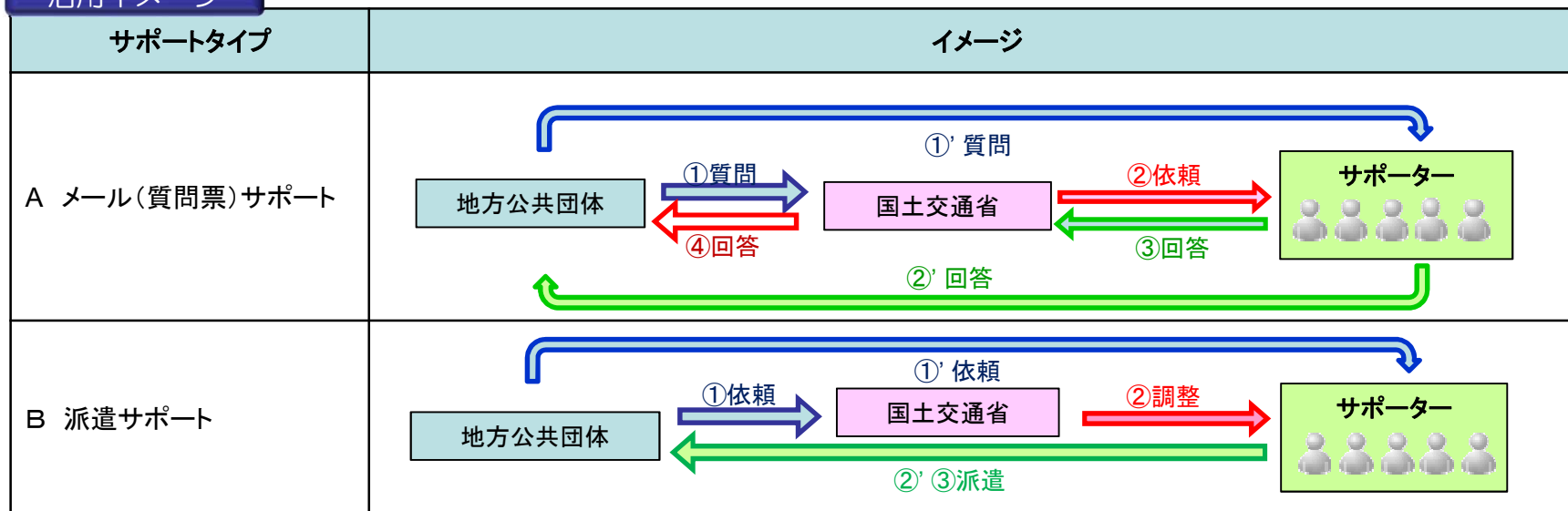
A：メールサポート

所定の質問票を作成いただき、国土交通省又はサポーター（サポーターによって対応が異なります）にメールにて送付。国土交通省又はサポーターから回答を送付。

B：派遣サポート

所定の依頼票を作成いただき、国土交通省又はサポーター（サポーターによって対応が異なります）にメールにて送付。調整後、サポーターが地方公共団体に訪問し、個別相談や講演等を実施。（※交通費等は依頼者負担。）

活用イメージ



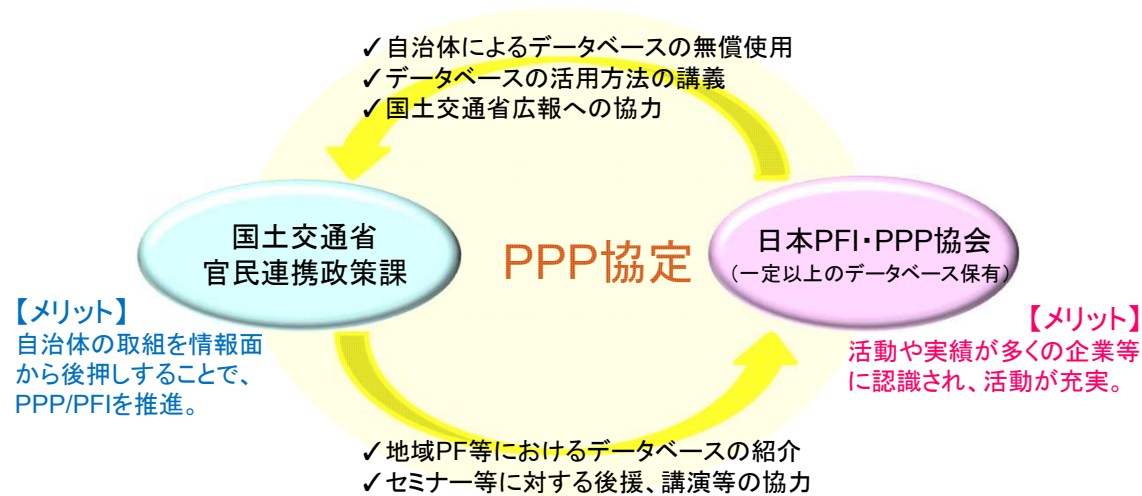
PPPサポーターリスト（敬称略）

所属	部課室	氏名	所属	部課室	氏名
旭川市	環境部廃棄物処理課近文清掃工場担当課長	上村 正彦	神戸市	経済観光局観光MICE部ファッション産業課長	河端 陽子
宮城県	教育庁特別支援教育室長	目黒 洋	福岡市	住宅都市局ウォーターフロント再整備推進課事業調整係長	野元 和也
紫波町	企画総務部企画課 公民連携室長	鎌田 千市	(株)GPMO	取締役副社長	天米 一志
習志野市	政策経営部資産管理室資産管理課 主幹	吉川 清志	(株)GPMO	経営支援部長	井上 昇
さいたま市	こども未来局幼児政策部保育課	柴山 重信	大成建設(株)	都市開発本部公民連携プロジェクト部課長	原 耕三
横浜市	横浜市政策局課長補佐(共創推進室共創推進課担当係長)	林 暁	大和リース(株)	東京本店規格建築事業部第一営業所長	稲垣 仁志
秦野市	政策部参事(兼)公共施設マネジメント課長	志村 高史	積水化学工業(株)	環境・ライフラインカンパニー官需事業企画開発室 PPP・PFI推進グループ 係長	藤岡 祐
浜松市	浜松市役所産業部エネルギー政策課スマートシティ推進グループ長副主幹	松野 英男	NPO法人日本PFI・PPP協会	業務部長	寺沢 弘樹
岡崎市	総合政策部次長 企画課長兼務	永田 優			

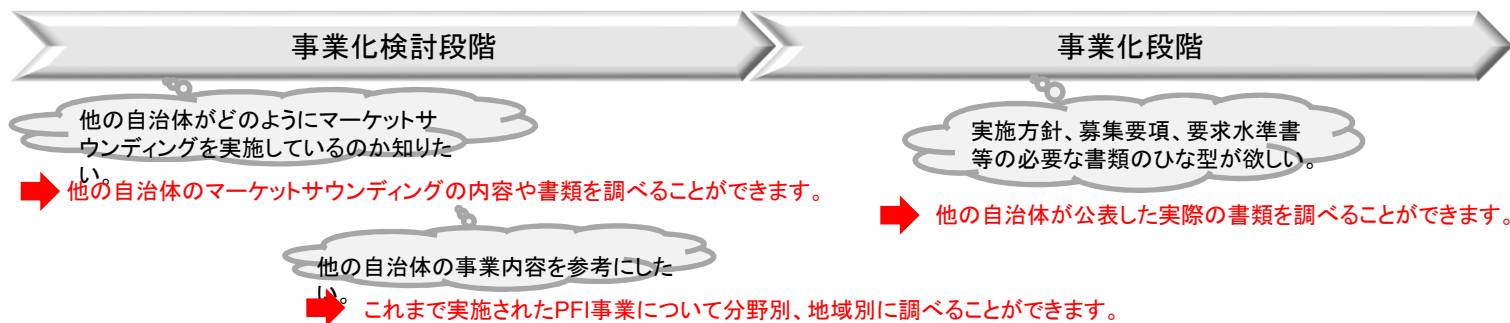
(敬称略、順不同)

PPP(Public-Private-Partnership)協定(Ⅰ)

趣旨 民間の有する情報インフラ等を活用するとともに、その取組を後押しすること(=PPP)により、より効果的かつ効率的なPPP/PFIの推進を図る。



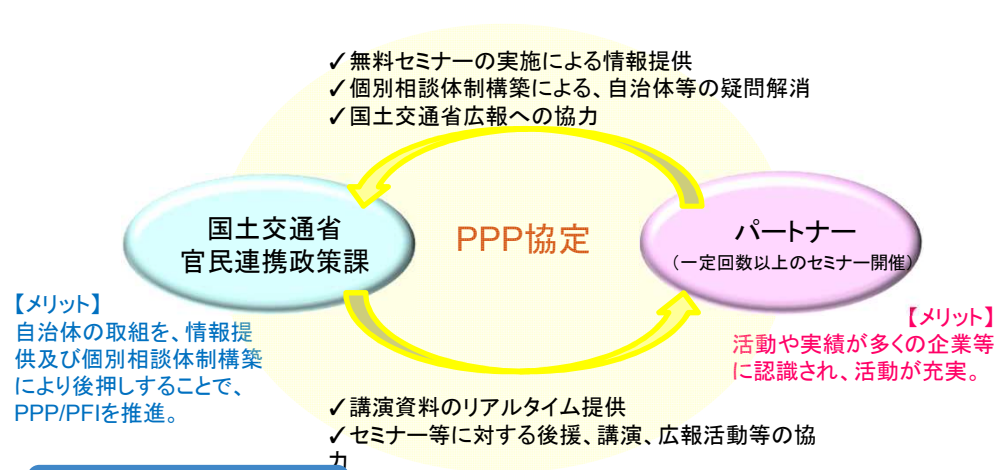
【自治体における活用イメージ】



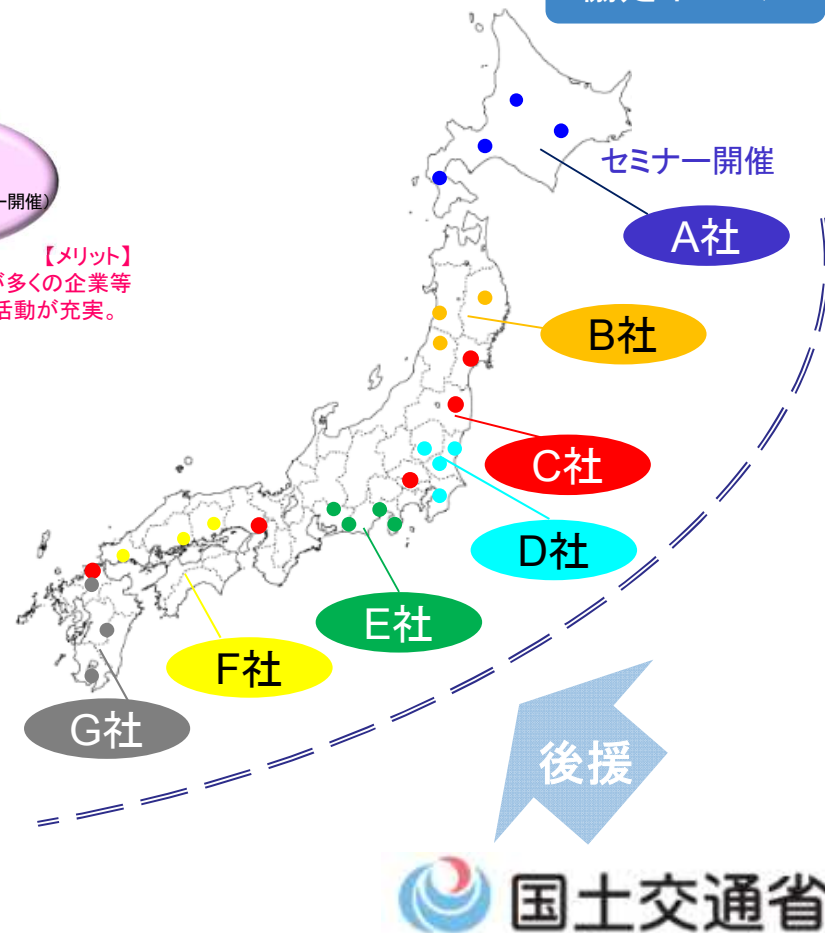
PPP(Public-Private-Partnership)協定(II)

趣旨

民間の開催するセミナー等を活用しつつ、予算以外も含めた行政資源を活用して民間の取組を後押しすること(=PPP)により、より効果的かつ効率的なPPP/PFIの推進を図る。



協定イメージ



パートナーの皆様

大和リース株式会社 Daiwa Lease

北海道銀行

株式会社YMFG ZONEプランニング YMFG Yanaguchi Financial Group

はぐくむ、大切なことのすべて SHIDAX

静岡銀行 SHIZUOKA BANK

株式会社オリエンタルコンサルタンツ ORICONSUL

内閣府認証 NPO法人 全国地域PFI協会 Private Finance Initiative As (順不同)

1. PPP/PFIが求められる背景

2. 国土交通省の取組

3. 参考資料

■ 調査等を対象とする事業

	制度名	所管省庁	支援対象	支援内容	補助率等
1	PPP/PFIに関する支援 (優先的検討運営支援)	内閣府	人口20万人未満の地方 公共団体	コンサルタントを地方公共団体に派遣し、助言や資料提供等により、優先的検討規程の策定と対象事業に関する運用の初期段階を支援。	内閣府が費用 負担
2	PPP/PFIに関する支援 (高度専門家による課題検討支援)	内閣府	コンセッション事業等 を実施しようとしている地 方公共団体	支援対象事業等を実施する際に必要となる法律、会計、税務、金融等の専門的な検討に当たって、高度な知見を有する専門家を派遣し、課題解決に向けた専門的な検討及びアドバイスの提供を実施。	内閣府が費用 負担
3	PPP/PFIに関する支援 (地域プラットフォーム形成支援)	内閣府	地方公共団体等	コンサルタントを複数回派遣し、地域プラットフォームの形成・運営に当たり、計画・設置段階から支援終了後の進め方の検討までをサポート。	内閣府が費用 負担
4	PPP/PFIに関する支援 (新規案件形成支援)	内閣府	地方公共団体等	支援期間は3か月程度で、コンサルタントを3回程度派遣。PPP/PFI事業の実現性の明確化、今後の方向性の取り纏めを実施。	内閣府が費用 負担
5	民間提案活用支援	内閣府	地方公共団体等	コンサルタントを地方公共団体等に派遣し、民間提案についての公募、受付、評価、活用検討等の取組を一連で支援。	内閣府が費用 負担
6	専門家派遣	内閣府	地方公共団体等	専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣し、専門的な立場からアドバイス、講演、質疑応答を実施。	内閣府が費用 負担
7	ワンストップ窓口	内閣府	全ての方	行政、金融、法律、会計、コンサルタント等、各分野の専門家の意見を聴取し、内閣府が一元的に回答	—
8	先導的官民連携支援事業	国土交通省 (官民課)	地方公共団体等	先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、調査委託費を助成。	上限2,000万円
9	地域プラットフォーム形成支援	国土交通省 (官民課)	地方公共団体等	地域におけるPPP/PFI事業の関係者間の連携強化、人材育成、官民対話等を行う産官学金で構成された地域プラットフォームを形成し、官民連携事業の案件形成を促進するもの。	国交省が費用 負担
10	国土交通省PPPサポーター制度	国土交通省 (官民課)	地方公共団体等	これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者(国土交通省PPPサポーター)が、地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。	—
9	官民連携による地域活性化のための 基盤整備推進支援事業	国土交通省 (国政局)	地方公共団体	民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備の事業化検討及びPPP/PFI導入可能性検討に必要な調査費を助成。	補助率: 1/2
10	下水道事業における公共施設等運営 事業等の案件形成に関する方策検討 業務	国土交通省 (下水道部)	下水道事業者	モデル都市におけるPPP/PFIの案件形成や実施方針・募集要項等の書類作成を行い、そのノウハウを体系的に整理・分析・水平展開することにより、公共施設等運営事業を中心としたPPP/PFIの案件形成を図る。	国交省が費用 負担
11	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事 業	国土交通省 (住宅局)	民間事業者	対象とする地域の具体の公営住宅団地整備に係るPPP/PFI事業を導入するための基本構想検討を推進するにあたって必要となる支援を行う。	定額
12	官民連携等基盤強化支援事業	厚生労働省 (水道課)	水道事業者	厚生労働省が水道事業者を対象としてコンセッション方式を含む官民連携の導入に向けて調査検討の支援を行う。	厚生労働省が費用 負担
13	生活基盤施設耐震化等交付金	厚生労働省 (水道課)	水道事業者	水道事業における官民連携の導入に向けた調査、検討及び計画策定等に関する事業に要する経費の一部について交付。	補助率: 1/4

マニュアル・ガイドライン等①

	名称	策定主体等	策定年 (直近改訂)	対象分野	概要
1	PFI事業実施プロセスに関するガイドライン	内閣府	2001 (2014)	PFI全般	PFI事業の実施に関する一連の手続について、その流れを説明するとともに、それぞれの手続における留意点を示したもの
2	PFI事業におけるリスク分担等に関するガイドライン	内閣府	2001 (2013)	PFI全般	PFI事業におけるリスク分担等を検討する上での留意事項等を示したものの
3	VFMに関するガイドライン	内閣府	2001 (2014)	PFI全般	PFI事業におけるVFMを検討する上での留意事項等を示したものの
4	契約に関するガイドライン	内閣府	2003 (2013)	PFI全般	PFI事業の契約について説明するとともに、それぞれの手続における留意点を示したものの
5	PFI事業契約に際しての諸問題に関する基本的考え方	内閣府	2009	PFI全般	PFI事業契約に関する以下の重点検討課題に関して、PFI事業契約での規定の考え方につき整理を行い、取り纏めたもの ① 状況変化に対応した柔軟なサービス内容・サービス対価の変更 ② 管理者等による契約の任意解除 ③ 情報共有及び情報公開 ④ 中立的な第三者の関与を含む紛争調整メカニズム ⑤ 法令変更 ⑥ モニタリング・支払メカニズムの充実
6	PFI事業契約との関連における業務要求水準書の基本的考え方	内閣府	2009	PFI全般	課題を含めた業務要求水準書に関する諸課題に対応し、考え方をまとめたもの ・要求水準書作成前の段階で、管理者等が何を求めているのか明確に整理しきれず、結果として民間事業者に丸投げになっている事例があること ・アウトプット仕様である要求水準書に示された管理者等の意図を民間事業者が完全に把握しきれず、後ほどの段階である契約締結段階等で管理者等と民間事業者の認識の不一致からくる齟齬が生じている事例があること ・予定価格と要求水準書が必ずしも整合性が取れた形で作成されておらず、入札参加者に当該予定価格では実現不可能な過大な内容の要求水準書を示している事例が見受けられること
7	モニタリングに関するガイドライン	内閣府	2003 (2013)	PFI全般	PFI事業のモニタリングについて説明するとともに、それぞれの手続における留意点を示したものの
8	PFI標準契約1（公用施設整備型・サービス購入型版）	内閣府	2010	PFI全般	国がPFI事業契約の締結に係る実務上の指針の一つとして作成したもの
9	地方公共団体向けサービス購入型PFI事業実施手続簡易化マニュアル	内閣府	2014	PFI全般	PFI事業の円滑化・迅速化に資する手続簡易化に関する検討結果をまとめたもの
10	PFI事業民間提案推進マニュアル	内閣府	2014	PFI全般	国や地方公共団体が民間事業者による提案が実現しやすい環境を整備する場合、民間事業者が実際に提案しようとする場合に役立つと考えられる情報を整理
11	PPP/PFI地域プラットフォーム運用マニュアル	内閣府 国土交通省 (官民課)	2017	PPP (地域PF)	地方公共団体等がPPP/PFI地域プラットフォームを形成・運用するに当たり必要な業務を整理し、既存の地域プラットフォームの事例を用いて具体的にその進め方を示したものの

12	PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド	内閣府 総務省 国土交通省 (官民課)	2016	PPP全般	公共調達に求められる公平性・公正性を確保しつつ、民間事業者から優れた提案を受けるためのインセンティブをどう設定するかについて実例ベースで整理したもの
13	VFM簡易算定モデル	国土交通省 (官民課)	2016	PFI全般	PPP/PFIの内部検討段階において、地方公共団体等の職員が簡易にVFMを算定するためのモデル
14	PFI方式による建設工事を請け負う建設業者の資金調達の円滑化	国土交通省 (建設業課)	2004	PFI全般	PFI工事を「公共工事の前払金保証事業に関する法律」に規定する
15	公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン	内閣府	2013 (2017)	コンセッション全般	公共施設等運営権及び公共施設等運営事業について解説したもの
16	公共施設等運営権に係る会計処理方法に関するPT研究報告（中間とりまとめ）	内閣府	2013	コンセッション会計全般	現在想定されている空港における運営事業のスキームを前提に、会計処理方法を可能な範囲内で例示
17	PFI手法による施設整備における要求水準の設定及び業績監視の手引	国土交通省 (官庁営繕部)	2009	PFI (官庁施設)	現在までにPFI手法を導入した官庁施設整備の経験から得られた知見や課題を踏まえて、特に技術面で重要と位置付けられる要求水準の記載及び業績監視の標準的な方法についてとりまとめたもの
18	包括的民間委託等実施マニュアル	国土交通省 (下水道部)	2008	包括的民間委託 (下水道)	下水道の包括的民間委託実施のためのマニュアル
19	下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン	国土交通省 (下水道部)	2014	包括的民間委託 (下水道)	下水道の管路施設の管理の包括的民間委託に関するガイドライン
20	下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン（案）	国土交通省 (下水道部)	2014	コンセッション (下水道)	下水処理場を対象に、公共施設等運営権を導入する場合の手続及び留意点をとりまとめたもの
21	既存民間住宅を活用した借上公営住宅の供給の促進に関するガイドライン	国土交通省 (住宅局)	2009	PPP (公営住宅)	既存民間住宅を活用した借上公営住宅の供給を推進する上で必要となる標準的な諸手続き等を取りまとめたもの
22	まちづくりのための公的不動産（PRE）有効活用ガイドライン	国土交通省 (都市局)	2014	PRE (まちづくり)	「都市のリノベーションのための公的不動産活用検討委員会（PRE検討委員会）」において、地方公共団体における公的不動産のまちづくりへの有効活用方策について検討し、とりまとめたもの
23	公的不動産（PRE）の民間活用の手引き～民間による不動産証券化手法等への対応～	国土交通省 (土建局)	2014	PRE (不動産証券化)	公的不動産（PRE）の民間活用促進に向け、地方公共団体職員が実務に利用できるわかりやすい手引きとしてまとめたもの

	名称	策定主体等	策定年 (直近改訂)	対象分野	概要
1	PPP/PFI事業 事例集	内閣府	(2016)	PPP全般	これまで実施されてきた事業の中から、住民サービスの向上や地域経済の活性化など、PPP/PFI本来の趣旨を活かした事業を分野別にまとめたもの
2	PPP/PFI手法導入優先的検討規程運用の手引 事例集	内閣府	2017	PPP全般	手法選択の参考となるよう、事業分野別の事例、収益型事業の事例、コンセッション事業の事例を掲載。
3	PPP/PFI事業・推進方策事例集	国土交通省 (官民課)	2014	PPP全般	地方公共団体等の職員が、官民連携事業の検討・実施を進めるにあたり参考とできるよう、先進的な50事例に関する基礎情報やノウハウなどを、関係者の協力の下、取りまとめたもの
4	PPP/PFI事業を促進するための官民間の対話・提案事例集	国土交通省 (官民課)	2015	PPP全般	地方公共団体等の職員が、PPP/PFI 事業を促進するための官民間の対話・提案に取り組むにあたり参考とできるよう、公共施設の整備等（ハード事業）以外の一般行政サービス（ソフト事業）も対象に含む官民間の対話・提案に係る先進的な事例について、関係者の協力の下、取りまとめたもの
5	民間収益施設の併設・活用に係る官民連携事業事例集	国土交通省 (官民課)	2016	PPP全般	地方公共団体等の職員が、民間収益施設の併設・活用等の検討・実施を進めるにあたり参考とできるよう、先行して取り組まれた20事例に関する基礎情報やノウハウなどを、関係者の協力の下、取りまとめたもの
6	公共施設の集約化・再配置に係る官民連携事業事例集	国土交通省 (官民課)	2014	公共施設の 集約・再配置	地方公共団体等の職員が、公共施設の集約化・再配置の検討・実施を進めるにあたり参考とできるよう、先行して取り組まれた20事例に関する基礎情報やノウハウなどを、関係者の協力の下、取りまとめたもの
7	公的不動産の有効活用等による官民連携事業事例集	国土交通省 (官民課)	2014	PRE	地方公共団体等の職員が、公的不動産を有効活用した官民連携事業の検討・実施を進めるにあたり参考とできるよう、先行して取り組まれた20事例に関する基礎情報やノウハウなどを、関係者の協力の下、取りまとめたもの
8	公共施設管理における包括的民間委託の導入事例集	国土交通省 (官民課)	2014	包括的民間委託	地方公共団体等の職員が、公共施設管理における包括的民間委託等の検討・実施を進めるにあたり参考とできるよう、先行して取り組まれている14事例に関する基礎情報やノウハウなどを、関係者の協力の下、取りまとめたもの
9	多様な民間事業者の参入に向けて - 公共施設等運営権制度の活用 - 参考書	国土交通省 (官民課)	2014	コンセッション	公共施設等運営事業の参入検討を進めるにあたって参考となる基礎的事項や先進的な海外事例を取りまとめたもの
10	PPP/PFI 事業を促進するための 官民間の対話・提案 事例集	国土交通省 (官民課)	2015	PPP	PPP/PFI事業を促進するための官民間の対話・提案に取り組むにあたって参考となる8事例を取りまとめた。官民間の対話・提案に係る概要を整理するとともに、事例ごとに、取組みの背景・目的や仕組み、運用体制、実績、成果及び課題等について記載。

ご清聴ありがとうございました。

（お問合せ先）

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課

URL：<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>

Mail：PPP_PFI@mlit.go.jp